

日本ベンチャー学会 会報

ビックデータの時代のベンチャー知財支援

特許業務法人創成国際特許事務所 所長・弁理士 佐藤 辰彦

ビックデータの時代はベンチャー企業のあり方を変えている。

事業での優位性を確保するための競争資源をいかに見つけて開発し、優位性を確保するためにこの競争資源の競争力を強化する点を適切に知財で保護し、この競争資源の価値を見極め戦略的に活用して競争優位を実現できるように事業経営を行う知財マネジメントが求められている。事業のライバルは誰で、どのような戦略で事業を進めているか、自らの事業の強み弱みはなにか、その弱みを克服しながら強みをどのように伸ばすか、事業を今後進めるロードを描く。このように事業を知財マネジメントするには、そのシナリオ(戦略)を描くための情報と人が必要である。

これまで、自己の限られた情報と経験とネットワークに基づいてこのようなシナリオ(戦略)を描いてきた。いまや、PCがあればどこでもいつでも、知財情報のみならず経営情報、開発情報、市場情報、SNS情報など、シナリオを描くために必要なあらゆる情報が世界中から簡単に入手でき、活用することができる環境が整ってきている。そして、情報を処理する言語解析や解析結果のビジュアル化やAIのツールの開発が進んで来ている。これらの情報をうまく活用すれば、客観的な情報に基づいてより精度の高いシナリオを描くことができる時代となっている。これをうまくできるかで大きな差がつく。

しかし、このようなビックデータを活用することができる人が必要である。このような人材をベンチャーが得ることは容易ではない。このような役割を一部のシンクタンクが行ってきたが、これをベンチャーが利用するのはハードルが高く活用が難しかった。そこで、政府は平成27年度から中小企業等特許情報活用支援事業を立ち上げている。

(研究開発段階での支援)

1. 研究開発の方向性決定：中小企業等が研究開発の方向性を決めるため、過去の存在技術から、自社の技術レベルを把握するとともに、技術変化を予測し、今後開発すべき技術を探るための特許情報分析の提供。
2. 無駄な研究、重複研究回避：中小企業等の研究開発への投資を無駄にしないため、他者の技術開発の動向を把握することで、重複研究の回避、他社からの技術導入及び共同研究の可能性検討を実現する特許情報分析の実施。
3. 発明の手がかり発見を通じた新事業展開の可能性判断：他者未参入の技術分野、他社技術の代替となる技術の検討等、中小企業等が発

明の手がかりを発見するために、従来の特許技術の分析。

(知財構築支援)

1. 権利化可能性の把握：研究開発した技術の特許出願する前に、無駄な経費の抑制を図るため、権利化可能性を判断する特許情報分析の実施。
2. オープン・クローズ戦略策定：他社の出願動向を把握すること等を通じて、特許出願するだけでなく、ノウハウとして保持すべき技術を明確にし、オープン・クローズ戦略の策定の支援。
3. 強い権利の取得：権利化可能性を保ったまま、広くて強い権利を取得するための明細書作成の参考とすべく、出願時における他社の特許技術の分析。
4. 他社権利抵触関係の把握：中小企業等が開発した技術に基づき、設計・製造を行う前に、他社権利との抵触関係有無の観点から特許情報分析の実施。

この支援事業の対象者は中小企業、個人事業者、中小企業者で構成されるグループ、地方公共団体、公設試験研究機関、都道府県等中小企業支援センター、商工会議所や商工会等の経済産業団体、ものづくり組合等の生産者事業協同組合、大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関等と広く認められている。

この事業は中小・ベンチャー企業等の支援を通じて、これを支援できる特許情報アナリストの育成・拡大を目指しており、ビックデータ時代の知財支援の新しい形である。

このような環境で、これからは、ビックデータを事業に活用するためには、多くのスキルを持った知財のエキスパートが必要であり、さらなる知財のエキスパートの進化が必要となる。事業を俯瞰する。強み弱みを分析する。競争環境を見極める。事業戦略のグランドデザインをする。事業のロードマップを作る。これらの大きなシナリオを描くには、全体をまとめ企画する知財プロデューサー (IP producer)、それを支える知財アナリスト (IP Analyst)、知財ポートフォリオを築く知財プロセキューター (IP prosecutor)、標準化や交渉を行う知財ネゴシエーター (IP negotiator) などのエキスパートの輩出が求められる。

今こそ、ビックデータを活用して知財マネジメントで事業の推進することができる 때가来たと言える。